

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
1	総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（庁舎管理分）	11,086,150	11,086,150	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5.1	R5.3.31	総務課	098-840-8113

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として役所が感染源となることのないよう共用スペース等の除菌・アルコール等設置・蔓延期の出入り口の制限などの感染予防対策を実施する必要がある。
	【対象者】 ④市民、職員、会議・研修・講習参加者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市民、職員、会議・研修・講習会参加者 ・4月から庁舎出入口及び各執務室に除菌・アルコール等を常備し執務内の除菌対策を行った。 ・除菌・アルコール等が切れることがないように確認し、補充を行った。 ・議会傍聴者の感染症防止のため、空気清浄機を設置した。 ・換気対策（サッシ）工事を実施し、感染症防止のため庁舎内の換気に努めた。 ・マスク着用でも会議・研修・講習会が実施できるようポータブルランプを購入し感染症防止に努めた。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	施設でのコロナクラスター発生件数ゼロ
	不特定多数の市民が出入りする庁舎内での感染症防止策を実施したことにより感染症拡大を未然に防ぐことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
2	糸満市（情報政策課）	テレワーク環境構築事業	16,335,000	16,335,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6.1	R5.3.31	情報政策課	098-840-8158

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止にむけて、在宅勤務対応PCを調達し、市役所職員による在宅勤務を可能とする環境を確保する。
	【対象者】 ④行政機関（糸満市役所）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク用ノートパソコンの購入を計画 ・令和4年9月 入札 ・令和5年1月 106台納品 ・令和5年2月 供用開始
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	コロナウイルスによる要因で自宅待機が必要となった者のうち、無症状等で自宅勤務が可能な職員については、持ち帰りの利用率100%
	自宅待機が必要となった場合、持ち帰り勤務が可能な職員については対応可能な状態を実現出来た。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	持ち帰りだけでは利便性が低いので、セキュリティを確保した上で、リモート接続も可能にしたい。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
3	保育こども園課	保育実施事務事業	1,763,953	1,763,953	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.9.30	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育施設へ登園を自粛した世帯への保育料、給食費の減免・還付業務において事務人員の体制拡充を行うことで住民生活の迅速な支援を図る。
	【対象者】 ④糸満市

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">・対象者（延べ）：保育料4,644人 給食費1,343人・対象施設数：56施設・減免額：保育料28,425,660円 給食費1,009,590円・実施時期：令和4年4月～翌3月（12カ月）・実施内容：保育施設の利用者へ登園自粛を依頼し、個々の登園簿より自粛日数を割り出したうえ、保育料・給食費を日割りで減免した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	減免実施施設47件
	糸満市外の広域利用施設を含め対象となる全56施設で実施。 保育料（給食費）の減免があることで登園自粛を促しやすくなり、結果として効果的に感染リスクを低減できた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	コロナ禍の年次的な経過により事業開始時期と終了時期では蔓延状況や感染症リスクに対しての利用者の意識が移り変わったため、それを見誤らないよう日々現場とのコミュニケーションを取りながら柔軟に事業の一時中止・再開などの対応が求められる。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
4	認可外保育施設	認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	1,527,250	1,527,250	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①認可外保育施設での登園自粛に係る減免費用を支援することで、減免制度の実施を促進し保護者の登園自粛の判断を容易にし、登園自粛によって新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。
	【対象者】 ④認可外保育施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設：4施設 実施時期：令和4年4月～翌3月（12カ月） 実施内容：登園自粛した利用者に対する減免を実施した認可外保育施設事業者に対し、減免相当額を支援。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	減免実施施設4件
	<p>対象となる全4施設で実施。0-2歳児は42,000円、3-5歳児は37,000円を補助上限とし、認可外保育施設に補助を行った。認可・認可外を問わず市内全域での登園自粛要請ができたことにより社会的ニーズに応えることができた。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<p>コロナ禍の年次的な経過により事業開始時期と終了時期では蔓延状況や感染症リスクに対しての利用者の意識が移り変わったため、それを見誤らないよう日々現場とのコミュニケーションを取りながら柔軟に事業の一時中止・再開などの対応が求められる。</p>
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
5	特定教育・保育施設等	保育対策総合支援事業費補助金	1,500,000	500,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (保育士等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）) ①園児の登降園を管理する機能や、保護者との連絡に関する機能を有するシステム導入を支援し、新型コロナウイルス拡大防止のための迅速な連絡体制の構築や、登園自粛に伴う園児の管理の効率化を図る。
	【対象者】 ④保育施設3施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">対象施設：3施設実施時期：令和4年度内実施内容：登降園管理システムなど業務ICT化を行うためのシステム導入の費用について、補助額最大75万円の補助を実施した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	システムの導入件数3件
	3施設に登降園管理システム等が導入され、コロナ禍において更に重要となった施設・利用者間の連絡体制を構築できた。登降園管理や児童情報の管理、保護者への通知をアプリで実施することで、接触機会を減少することができ感染症の予防に寄与した。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	更に利用者のニーズを吸い上げ、より良い機能やサービスの充実について検討する。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
6	保育こども園課	保育対策総合支援事業費補助金	21,615,135	10,813,135	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒に必要となる経費を補助する。
	【対象者】 ④市内保育所等（51施設）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月 事業実施周知（市→園） 令和4年8月 交付申請（園→市） 令和5年2月 交付決定（市→園） 令和5年3月 実績報告（園→市） 令和5年3月 確定通知（市→園） 令和5年3月 請求書提出（園→市） 令和5年3月 補助金支払（市→園）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	対象施設でのクラスター発生0件
	<p>・本補助金を以下の経費に充てることにより、各施設において感染症対策を徹底することができた。</p> <p>かかり増し経費①（職員が時間外に行う消毒作業や、通常想定していない感染症対策に係る割り増し手当など）</p> <p>かかり増し経費②（職員個人が必要とする感染症対策に必要な物品の購入支援）</p> <p>消耗品及び備品購入費（マスク、消毒液、ハンドソープ、使い捨てエプロン・手袋、空気清浄機など）</p> <p>・対象51施設へアンケートを実施し、28施設から回答があった。</p> <p>非常に効果的だった又は効果的だったと回答27施設 「保育士への労働対価として非常に良かった」等々</p> <p>効果的ではなかったと回答1施設 「要件の縛りがきつく、要件を満たして支給する方法を考える方が負担だった。」</p> <p>・令和4年度中にクラスターが発生した施設は7施設に抑えることができた。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が安心して園児を預けることのできる感染症に強い施設の体制づくりのため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、本事業を継続して実施することが必要である。 保育施設からは以下の意見があった。 「十分な対策（アルコール消毒や空気清浄機の設置等）をもって衛生管理が保持することができクラスターを発生することなく過ごすことができた。」「第一弾から継続的に対策を強化出来たので、十分な感染拡大の予防対応が出来た。」「長いコロナ禍で数字には表せない負担が本当に大きかったので、支援のおかげで助かった。」「かかり増し人件費に利用することが出来たので、保育者にもたいへん好評だった。」
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
7	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	13,060,000	4,354,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.9.30	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルスの感染防止のため放課後児童クラブを利用自粛した保護者に、放課後児童クラブが返還する日割り利用料について財政的支援を行う。
	【対象者】 ④放課後児童クラブ

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る為、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等、保護者へ返還する日割り利用料について放課後児童クラブに補助。 ・対象期間：令和4年4月から令和4年9月までの6か月 ・対象クラブ：19クラブ（22支援単位）
	・令和4年7月交付申請（クラブ→市） ・令和4年10月実績報告（クラブ→市） ・令和5年3月補助金支払（市→クラブ） ・令和4年8月交付決定（市→クラブ） ・令和5年3月確定通知（市→クラブ）

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	支給率100%
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止するため、利用する保護者の利用料の負担軽減を行うことできた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
8	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	596,130	298,130	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒に必要となる経費を補助する。
	【対象者】 ④市内児童センター（2施設）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施内容：新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液、拭き掃除機能付ロボット掃除機等を購入 実施時期：令和5年2月～3月
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	対象施設でのクラスター発生0件
	事業を行なった結果、両児童センターにおけるクラスター発生件数を0件に抑えることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
9	健康推進課	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	5,430,245	5,430,245	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症陽性による自宅療養者のうち、親族等から支援を受けることが困難な方に対して、食料等の提供や電話による状況確認を実施するなど、安心して自宅療養ができるよう支援する。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4.4月は前年通り支援物品の準備や梱包、配送業務を市と社協等で協力して行っていたが、R4.5～業者委託を開始。それまで行えていなかった土曜配達が可能となった。 ・ 缶詰やレトルト食品等の生活用品を1セットとして、一世帯1回限り3セットを上限として配布した。 ・ 市の対応は電話での申し込み、状況の聞き取り、配布決定後、配送業者への連絡。その後の物品の準備、配送は委託業者にて行った。 ・ 配布は非対面とし、玄関先への置き配が基本 ・ 令和4年度配布実績： 725世帯、 1677セット
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	支援を必要とする自宅療養者へ迅速な支援を実施、感染拡大防止を図る。配送・電話対応等月100件
	<p>成果指標について、配送・電話対応月100件と設定していたが、実績からみると月平均59.6件であった。これは、市民がコロナ禍において食料等備蓄が出来てきたため対応件数が少なかったと思われる。しかし、5月より業務を委託することで、必要な市民への支援を迅速に対応することが出来、委託することで業務量の縮小も図れた。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	新たなコロナ対策5壘移行に伴いR4.3月で終了になった事業であるが、次回は早めに民間への委託も検討することが出来たら、必要な支援を迅速にすることができると考える。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
10	農政課、沖縄県酪農農業協同組合	畜産農家経営継続支援事業	8,302,570	8,302,570	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	農政課	098-840-8134

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計 画 （ P ）	【目的、効果】 ①コロナの影響により学校給食等による牛乳の出荷制限の影響を受けた市内酪農家を対象に支援し、経営の継続を図り需要促進へ繋げたい。
	【対象者】 ④市内酪農家(3農家)

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実 行 （ D ）	<ul style="list-style-type: none">対象農家：3農家(115頭)事業説明会：令和4年6月22日支援内容：飼料購入費に対して乳用牛1頭当たり72,206円以内を助成飼料購入期間：8月から10月
-----------------------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

取組 評価	1	非常に効果的だった	成果 指標	保有頭数(115頭)の維持
評 価 （ C ）	酪農農家からは「コロナ禍の中で経営が厳しい中、少しでも助成金が支給されるお陰で経営を継続することができる」と意見があり、助成金支給後も対象農家においては継続して経営していることから、本市の畜産経営の安定化につなげることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改 善 （ A ）	・特になし
-----------------------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
11	農政課、JAファーマーズマーケットいとまん、沖縄特産販売株式会社	地産地消食材提供事業	5,410,114	5,410,114	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	農政課	098-840-8134

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍の中、外食チェーンや大手スーパー、個人などの消費低迷により、野菜農家の経営が非常に厳しい状況となっているため、市内小中学校の学校給食における食材費のうち糸満市で生産された野菜類の費用に対して補助を行い、地産地消を図るとともに、市内で経営される農家の生産基盤を守る。また、果樹類中でもパッションフルーツの消費が低迷していることから、市内小中学校の学校給食で市内産のパッションフルーツを加工したゼリーの提供を行い、地産地消を図るとともに、市内で経営される農家の生産基盤を守る。
	【対象者】 ④農家、市内小中学生

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	【食材料差額支援事業】 ・対象者：市内小中学校 ・内容：学校給食で糸満産の野菜を使用してもらうため、県内外の野菜の価格と糸満産の野菜の価格の差額を補助 ・支援期間：令和4年5月～令和5年3月
	【パッションフルーツ加工品製造事業】 ・対象者：市内小中学校 ・内容：糸満産パッションフルーツを使ったゼリーを市内小中学校などの給食で提供 ・支援期間：令和4年11月

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1 非常に効果的だった	成果 指標	学校給食において使用される野菜は市内産を使用し、農家の所得向上につなげる。 36,965kgのうち32,716kgを糸満産野菜で消費する
	・新型コロナウイルスの感染拡大により外食チェーンや大手スーパーでの個人消費が低迷していた中、毎月ある程度の量を安定して販売することができたので、農家の経営継続の支援に繋がった。また、学校給食などで地場産品を使うことで子どもたちに農業への理解と関心を深めてもらうとともに、農家に対する感謝の気持ちを育むことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・特になし
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
12	農村整備課	緊急対応型雇用創出（農道環境美化）	4,454,116	4,454,116	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.5.1	R5.3.31	農村整備課	098-840-8136

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇止めにあった市民を雇用し、雇用の維持に努める。
	【対象者】 ④人材派遣会社

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	派遣会社と労働者派遣基本契約書締結し、2名の労働者雇用の場を確保し生活基盤の安定につなげた。 実施期間 令和4年5月から令和5年3月まで 新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った方を派遣会社から派遣させた。 農道美化作業として、雑草、雑木除去作業等を実施した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	5人雇用
	同交付金を活用する事で、成果指標の5人雇用は達成出来なかったものの、2名の就業機会の確保が出来た。 市内農村区域の農道美化作業に従事する事により周辺環境の美化に貢献した。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
13	農村整備課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（農村環境改善センター）	305,250	305,250	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.12.31	農村整備課	098-840-8136

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として本施設が、感染源となることがないように、感染予防を徹底する。ホールと研修室での飛沫防止のため、アクリルパネルにより、テーブル隣席との間に仕切りを設けることにより、飛沫感染予防を徹底する。
	【対象者】 ④市民、研修室、ホール及び共有スペース、職員

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	消耗品費によるアクリルパネルを購入 施設利用時のテーブルとの仕切り設置に利用した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	施設でのコロナクラスター発生件数ゼロ
	施設利用でのクラスター発生を抑えることが出来た。 施設利用者の安心した利活用につながった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	利用者のマスク着用、手指消毒の意識が向上する状況にあるが、今後も継続して感染拡大防止に努める必要がある。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
14	建設課	緊急対応型雇用創出（道路環境美化）	16,426,659	16,426,659	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	建設課	098-840-8138

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇止めにあった市民を雇用し、雇用の維持に努める。
	【対象者】 ④人材派遣会社

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	5名の雇用の場を確保し、生活基盤の安定につなげた。 実施期間：令和4年4月から令和5年3月末まで 新型コロナウイルス感染症の影響により派遣先を失った糸満市在住の方を対象に、派遣会社から派遣させた。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	5人雇用
	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が大幅減となり、派遣先のレンタカー会社が雇用できなくなったが、同交付金を活用することで就業機会の確保ができたことと、市内道路の美化作業に従事することにより、道路環境美化が維持された。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
15	建設課	公共的空間安全・安心確保事業	61,849,700	61,849,700	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4.1	R5.3.31	都市計画課	098-840-8141

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①西崎運動公園内「野球場」の観覧席を、現状の長椅子ベンチ式から1人掛けベンチに取り換えることにより、観客の管理をしやすくし、ソーシャルディスタンスを図ることで、感染症対策に寄与させるものとする。西崎運動公園内のトイレの和式便器を洋式に取替、水栓を取り替えることにより感染症対策を実施するものとする。これらの対策を講じることにより、感染症拡大防止への対応として生活支援に必要な施設の整備費用を行う。また、アフターコロナにおける施設の有効活用を目指すものとする。
	【対象者】 ④市都市計画課

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	西崎球場ベンチ取替 1,436席、西崎運動公園トイレ便器取替 35組 を行った 実施期間：令和4年5月から令和5年3月まで 実施設計で工事費の算出後、取替工事を実施した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	施設でのコロナクラスター発生件数ゼロ
	当事業にて感染症拡大防止対策を実施後、施設でのクラスターの発生件数はゼロであった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
16	【消防】総務課	新型コロナウイルス感染症予防対策事業（防疫等作業手当）	6,896,000	6,896,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	消防本部	098-992-3661

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、防疫作業に係る特例措置を講ずるため、特殊勤務手当を支給する。
	【対象者】 ④消防本部

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・感染リスクのある救急隊への特殊勤務手当（防疫作業）の支給をおこなった。
-----------	--------------------------------------

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	手当支給率100%
	・感染リスクがある救急活動者への手当として非常に効果的であった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・市で規定を設け、日額一律で支給をしたが日により救急出動の件数は異なる。件数に対応した支給方法であればよかった。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
17	【消防】総務課	新型コロナウイルス感染症予防対策事業（抗ウイルス・抗菌加工等）	1,055,990	1,055,990	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	消防本部	098-992-3661

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、感染源となる救急車内を抗ウイルス・抗菌加工を実施する。消防庁舎内のアルコール消毒や、感染防護衣等の洗浄のため乾燥機、大型洗濯機の設置する。
	【対象者】 ④消防本部

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	救急車内の抗ウイルス・抗菌加工コーティングをおこなった。 消防庁舎内に手指消毒用のアルコールスタンドを設置し、職員及び来庁者の手指消毒を行えるようにした。 救急隊員専用の洗濯機・乾燥機を設置し他の洗濯物と完全に分けることにより、感染防護衣の洗浄・乾燥を行い感染防止対策を徹底した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	感染対策を講ずることにより消防署内のクラスターを0件とする。
	職場内でのクラスター感染を0に抑えることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	消毒液には限りがあるので継続出来るよう交付金の存続が望ましい。
-----------	---------------------------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
18	学校教育課	学校の新型コロナウイルス感染症対策支援事業	1,340,496	1,340,496	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5.1	R5.3.31	学校教育課	098-840-8165

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①市内全学校の感染状況の詳細な把握・情報整理・学校PCR検査チームとの連携調整を行い、感染症拡大の恐れがある学校の運営を支援する。 (1)学校PCR検査チームと連携調整・検査キットの受渡 (2)学校の新型コロナウイルス感染症の情報把握・まとめ・問い合わせ・保護者等からの電話受付等
	【対象者】 ④市学校教育課

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、学校PCR検査チームから連絡を受け、該当する学校において必要なPCR検査キット等を準備し学校職員へ受け渡す。 ・定期的に学校から連絡を受け学校関係者（児童生徒及び教諭等）における新型コロナ感染者数を報告する。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	学校と教育委員会との連携を強化するため会計年度任用職員を1名採用する
	<p>・学校と教育委員会との連携を強化を図ることで、陽性者が発生した際に接触者に対する迅速な検査を実施し、感染拡大を未然に防止することによって早期の教育活動再開へ寄与できた。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・1名で17校を担当していたことで業務の負担が大きかったため、複数名配置することで負担を軽減を図り、更に迅速な対応を可能としていきたい。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
19	教育総務課・糸満市立小中学校	学校保健特別対策事業費補助金	22,039,836	11,020,836	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (学校等における感染症対策等支援事業) ①各学校が新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。
	【対象者】 ④市立小中学校17校

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	新型コロナウイルス感染症予防のため消毒液・マスク・備品等の購入や子ども達の学びの保障のため各学校の状況に応じた教材や物品等の購入のための予算を配分した。 ・学校数 17校 ・児童生徒数 6,562名 ・配分額 22,050千円 ※各学校への配分額は、補助金交付要綱に基づく。

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	学校におけるクラスター感染の発生を0件とする。
	新型コロナウイルス感染症予防のため消毒液・マスク・備品等の購入や子ども達の学びの保障のため各学校の状況に応じた教材や物品等の購入のための予算を配分し、学校教育活動の円滑な運営を支援できた。また学校におけるクラスター感染の発生を防いだ。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	既存設備の修繕を行うことで、衛生環境の向上につながるケースもあり、小規模な修繕も対象となるよう事業の柔軟性は図られると更なる事業効果が期待できる。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
20	教育総務課	学校運営継続支援事業	6,393,804	1,177,821	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の家庭内感染、若年者感染が広がる中、小中学校内の感染防止対策強化と学びの保証や学習機会の確保のため、教員が行ってきた多様な作業や業務をサポートし、教員が学習や子供たちに向き合う時間を確保するため、市内小中学校にスクールサポートスタッフを配置する。併せて学校運営を継続するための通信手段（レンタル携帯）を増設し、学級閉鎖等の保護者連絡対応に活用することで学校内の感染拡大を防ぐ。
	【対象者】 ④市内小中学校

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	市内小中学校へ12名のスクールサポートスタッフ（会計年度任用職員）を配置し、コロナ禍で多忙な教員の業務であった感染対策や遠隔（オンライン）授業への対応等、教員の教材研究や子ども達と向き合う時間を確保するため、教員でなくても対応可能な業務等をサポートした。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	学校におけるクラスター感染の発生を0件とする。
	コロナ禍で多忙な教員の業務であった感染対策や遠隔（オンライン）授業への対応等、教員の教材研究や子ども達と向き合う時間を確保できた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	基本的に12学級以上の学校に1名配置となっているが、すべての学校に配置し、学校規模に応じて配置人数を増減することで、更なる感染防止や教員の負担軽減が図られると考える。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
21	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（換気対策工事）	1,058,000	1,058,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6.1	R4.10.31	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計 画 （ P ）	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、劣化して開けることができなくなったオーニング窓を開閉可能にする必要がある。校舎内の窓を定期的に換気することにより、空気が循環し感染のリスクを軽減することができる。以上の対策により、感染症拡大防止策となる。
	【対象者】 ④生徒、教職員、一般市民等（学校訪問者等）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実 行 （ D ）	校舎内にある外部サッシ修繕を実施し、換気することにより感染症対策 ・サッシ修繕一式（7カ所）
-----------------------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評 価 （ C ）	取組 評価	1 非常に効果的だった	成果 指標	学校におけるクラスター感染の発生を0件とする。
	開閉不用のサッシを修繕し自然換気を確保することで生徒、教職員等の感染対策につながり、クラスター感染の発生を防いだ。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改 善 （ A ）	サッシ修繕により自然換気の確保が図られた。大型サーキュレーター（扇風機等）を併用し更なる換気機能確保、熱中症対策にも効果が期待できる。
-----------------------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
22	商工水産課、糸満市観光協会	糸満市商品券事業（電力・ガス・食料費高騰分）	61,639,146	61,639,146	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.1	R5.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰に直面する市内店舗における販売促進を図るとともに、市内の消費喚起及び及び市民生活を支える目的として、「糸満市地域経済とくらしを支える商品券事業」によりプレミアム商品券の販売を行う。（No.22、No.23、No.48同事業）
	【対象者】 ④糸満市内事業者、糸満市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：28,068世帯 令和4年9月：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置など事業を周知 令和4年10月：商品券販売開始（登録店舗339店）※内2店舗は廃業により途中脱退 令和5年1月：2次販売開始 <p>※1次販売で完売にならなかったことから、余った分を2次販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月：換金終了（換金率 プレ100 98.81%、プレ50 99.54%）※1次、2次販売合算で計算 プレミアム100の利用枚数300,371枚 プレミアム50の利用枚数226,954枚となった。※1次、2次販売合算
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 商品券の販売率 プレ100 100% プレ50 100% 商品券の換金率 プレ100 98.81% プレ50 99.54% 利用枚数527,325枚（プレ100：300,371枚+プレ50：226,954枚）×500円=263,662,500円と、コロナ交付金充当の1.77倍以上の経済効果につなげることができた。 登録店舗へのアンケートでは、お店のPR、売り上げ増加、まとめ・ついで買い、新規顧客増加、来店頻度増加、客単価増加等、総じて、ポジティブな意見が多くあった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	換金率について、成果指標を達成できなかったことから、改善策として、利用期限終期の際に、終了期限の周知を更に強化することが考えられる。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
23	商工水産課、糸満市観光協会	糸満市商品券事業（物価・燃料高騰分）	45,336,113	45,336,113	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.1	R5.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰に直面する市内店舗における販売促進を図るとともに、市内の消費喚起及び及び市民生活を支える目的として、「糸満市地域経済とくらしを支える商品券事業」によりプレミアム商品券の販売を行う。（No.22、No.23、No.48同事業）
	【対象者】 ④糸満市内事業者、糸満市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：28,068世帯 令和4年9月：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置など事業を周知 令和4年10月：商品券販売開始（登録店舗339店）※内2店舗は廃業により途中脱退 令和5年1月：2次販売開始 <p>※1次販売で完売にならなかったことから、余った分を2次販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月：換金終了（換金率 プレ100 98.81%、プレ50 99.54%）※1次、2次販売合算で計算 プレミアム100の利用枚数300,371枚 プレミアム50の利用枚数226,954枚となった。※1次、2次販売合算
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 商品券の販売率 プレ100 100% プレ50 100% 商品券の換金率 プレ100 98.81% プレ50 99.54% 利用枚数527,325枚（プレ100：300,371枚+プレ50：226,954枚）×500円=263,662,500円と、コロナ交付金充当の1.77倍以上の経済効果につなげることができた。 登録店舗へのアンケートでは、お店のPR、売り上げ増加、まとめ・ついで買い、新規顧客増加、来店頻度増加、客単価増加等、総じて、ポジティブな意見が多くあった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	換金率について、成果指標を達成できなかったことから、改善策として、利用期限終期の際に、終了期限の周知を更に強化することが考えられる。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
24	こども未来課	糸満市子育て世帯生活応援給付金事業	73,962,414	73,437,664	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.1	R5.4.30	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、生活応援給付金を支給し、生活の支援を行う。
	【対象者】 ④子育て世帯

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施期間：令和4年8月26日から令和5年4月28日まで 支給対象者：対象児童を養育している、基準日（令和4年8月1日）時点で糸満市に住民登録がある保護者 対象児童：平成16年4月2日から令和5年4月1日生まれの児童 支給額：児童1人あたり5,000円 支給方法：プッシュ支給（支給期間：令和4年9月30日～令和5年4月28日）（児童手当口座・R3年度子育て世帯への臨時特別給付金口座を使用）申請支給（支給期間：令和4年12月2日～令和5年4月28日）
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	子育て世帯に対する給付金の支給100%
	市内に在住する18歳以下の全ての児童を対象として給付金を支給し、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	ワラフ申請を導入をすることで、さらにスムーズな支給に繋げることができるのではないかと感じた。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
25	こども未来課	糸満市子育て世帯生活応援給付金事業 第2弾	73,200,578	72,532,278	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.1	R5.4.30	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、生活応援給付金を支給し、生活の支援を行う（第2弾）
	【対象者】 ④子育て世帯

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施期間：令和4年12月1日から令和5年4月28日まで 支給対象者：対象児童を養育している、基準日（令和4年12月1日）時点で糸満市に住民登録がある保護者 対象児童：平成16年4月2日から令和5年4月1日生まれの児童 支給額：児童1人あたり5,000円 支給方法：キャッシュ支給（支給期間：令和4年12月23日～令和5年4月28日）（児童手当口座・第1回糸満市子育て世帯生活応援給付金口座を使用）申請支給（支給期間：令和4年3月15日～令和5年4月28日）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	子育て世帯に対する給付金の支給100%
	市内に在住する18歳以下の全ての児童を対象として給付金を支給し、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	ワラフ申請を導入をすることで、さらにスムーズな支給に繋げることができるのではないかと感じた。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
26	水道部総務課	水道事業会計繰出金(水道料金減免)	30,134,745	30,134,745	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.1	R4.9.30	水道部総務課	098-992-2456

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を目的とする。
	【対象者】 ④市民、事業者（公共施設を含まない）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道料金の基本料金の半額減免 ・ 対象用途：家事用、営業用、共用 ・ 対象世帯及び事業所：26,170世帯(事業所)×2ヶ月分 ・ 減免金額：30,134,745円(2ヶ月分) ・ 交付金活用期間：令和4年7月～令和4年8月(令和4年9月分は水道部自主財源活用) ・ 糸満市水道料金及び下水道料金の減免に関する規程に基づき実施
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	26,170件×2月=52,340件減免
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初、予定した対象用途、対象世帯の減免を全て完了した。 ・ 水道料金減免を行うことにより、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減が出来た。 ・ 糸満市水道料金及び下水道料金の減免に関する規程に基づき、速やかに減免を実施することが出来た。 ・ 水道料金減免後、多くの市民から反響(問い合わせ)があり、減免の継続や再開について多くの要望を頂いた。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民及び事業者への周知を広報紙やホームページを活用して行ったが、減免後、市民からの問い合わせ(反響)が多かった。相当の期間を費やして、広報の強化(SNS等の活用など)が必要。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
27	糸満市立学校給食センター	食材費高騰による支援補助金	25,703,000	25,703,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	給食センター	098-994-5800

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ渦の中で高騰している食材費の増額分を負担し、継続して搬入業者より安心安全な食材を購入することで、給食費の負担軽減及び安定した給食を提供することができる。
	【対象者】 ④市内生徒児童及びその保護者、糸満市立学校給食センター

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：市内小中学校児童生徒及びその保護者 令和4年6月、10月：食材費価格高騰分相当額 25,703,000円 保護者負担増加額：なし
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	食材価格の高騰が学校給食に影響を及ぼしているため、保護者の負担である給食費増が懸念される。そのため、主なパン・牛乳・一般物資の購入費に充て、給食費の増は0円とする。
	食材価格高騰分を市が負担し、保護者負担額（学校給食費）を増加させないことにより、子育て世帯の負担軽減につながった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
29	保育こども園課	私立保育所等食材料費負担軽減事業	9,077,000	4,547,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。
	【対象者】 ④私立認可保育所（小規模含む）、私立認定こども園（幼稚園型除く）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月 事業実施意向調査（市→園） 令和4年11月 交付申請（園→市） 令和4年11月 交付決定（市→園） 令和4年12月 補助金支払（市→園）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	2 効果的であった	成果 指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	<p>・保護者に新たな負担を課すこと無く、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できた。</p> <p>・令和4年度中に新たに保護者負担額の値上げを実施した施設は無かった。</p> <p>・対象40施設へアンケートを実施し、21施設から回答があった。 非常に効果的だった又は効果的だったと回答19施設 「昨今の値上げラッシュによる、食材費増加の一部補填ができた。」 「物価高騰により品数を減らしたり、栄養素を落としたりせずに、高騰後も変わらず必要な給食を提供できた。」 「給食費の値上げをせずに済んだ。」</p> <p>あまり効果的ではなかったと回答2施設 「物価上昇率が大きすぎる為、給付金の基準額だとあまり効果的ではなかったと感じた。」 「物価高騰の影響は凄まじく、その影響の大きさから効果を実感できる程ではなかった。」</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> 補助基準額の増額 今後も物価上昇が続く場合、本事業の継続実施が必要 保育施設からは以下の意見があった。 「4月当初の人数でなく月によっては増えているのでそれも考慮してもらえたらと思います。」 「補助金額がもう少し多くあった方が経営に優しかったと思いました。」 「給食の質が担保できなくなれば、子ども達に悪影響を及ぼすことになると考えられるので、本事業を継続する、もしくは、補助額を増額する方向で検討することを求める。」
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
30	保育こども園課	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	438,000	109,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。
	【対象者】 ④認可外保育施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月 事業実施意向調査（市→園） 令和4年11月 交付申請（園→市） 令和4年11月 交付決定（市→園） 令和4年12月 補助金支払（市→園）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に新たな負担を課すこと無く、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できた。 令和4年度中に新たに保護者負担額の値上げを実施した施設は無かった。 対象6施設へアンケートを実施し、3施設から回答があった。 非常に効果的だったと回答3施設 「物価高騰分に充当出来た。」「食材の高騰に伴う費用増加へ本制度を活用させていただきました。」「負担が軽減された。」 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> 補助基準額の増額 今後も物価上昇が続く場合、本事業の継続実施が必要 保育施設からは以下の意見があった。 「食材の高騰は一律であり、自助努力を考慮すれば、基準額での一律補助が正しいと考える。」
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
31	こども未来課	放課後児童クラブ食材料費負担軽減事業	432,000	220,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。
	【対象者】 ④放課後児童クラブ

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">対象児童数：677人実施クラブ：17クラブ（18支援単位）令和4年11月交付申請（クラブ→市）令和4年11月交付決定（市→クラブ）令和4年11月補助金支払（市→クラブ）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	おやつ代等の保護者負担額の値上げを実施した児童クラブの施設数0件
	コロナ禍における物価高騰等で保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質を維持することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	物価高騰の状況下で、安定した運営を支援するために継続的な支援が必要である。
-----------	---------------------------------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
32	糸満市政策推進課、株式会社MAIA	女性デジタル教育・就労支援事業	9,900,000	9,900,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10.1	R5.3.31	政策推進課	098-840-8122

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、在宅就業を希望する女性に対し、市場価値の高いスキルを身につけるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一貫としたサポートを提供する。
	【対象者】 ④市内在住の女性

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">対象者：市内在住の在宅就業を希望する女性33名令和4年9月末～10月：受講生募集令和4年11月～令和5年2月：学習期間（e-ラーニング）令和5年2月：認定試験（合格者19名）令和5年2月～：就労支援
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	女性テレワーカーの育成として、資格取得率80%、就労マッチング企業数5社以上、就労率80%とする。
	<ul style="list-style-type: none">認定試験合格率59%、就労マッチング企業数3社、就労率42%事業実施期間が短く結果的に成果指標の目標値を達成できなかったが、在宅就業を希望する女性の就労には一定の効果があったといえる。需要の高いスキルを身につけることで、高単価な仕事を得て女性の所得向上につながった。リモートワークで場所や時間にとらわれない働き方の提供ができた。受講生募集応募締め切り後も市民から次回募集の問い合わせ等、ニーズあり。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none">受講期間が短かったこと、さらに就労に結び付くまで時間を要するため、受講期間を長くし、就労支援まで期間内に行えるよう事業実施する必要がある。定員を上回る応募者がいる場合、受講者選定を行う必要がある。P Cの準備が困難な方への貸与等の支援が求められる。合格率や就労率を上げるための工夫が必要。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
33	学校教育課	修学旅行等支援事業	1,090,726	1,090,726	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	学校教育課	098-840-8165

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①安全安心な修学旅行等を実施するため、新型コロナウイルス感染症の影響により市立小中学校の修学旅行等について、以下の1~4の料金が発生した場合、保護者や学校の負担を軽減するため必要な補助金を交付する。 また、修学旅行等が円滑に実施されることによって、観光業を中心とした地域経済活動が活性化し、経済活動の好循環が期待される。 1修学旅行中止によるキャンセル料金、2修学旅行不参加となった児童生徒のキャンセル料金 3別日程へ変更した場合の追加的費用、4感染予防対策でバス増便が必要となった場合の追加的費用
	【対象者】 ④交付対象者 糸満市立小中学校

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行の実施前に対象となる児童生徒の保護者へ対して、新型コロナの影響による修学旅行のキャンセルが発生した際、キャンセルにかかる費用を保障することを周知。 各学校へ、修学旅行直前や当日にて新型コロナ感染等によって修学旅行をキャンセルした際にかかった費用を補助金として交付。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	キャンセル料の保護者負担0%。
	・事前にキャンセルにかかる費用の保障があることを周知することによって、多くの児童生徒の保護者が安心して修学旅行へ申し込むことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・修学旅行キャンセル料の保障に関らず、新型コロナに感染すること事体に不安な保護者が居たため、更なる感染対策を講じることで不安の解消を図っていく。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
34	財政課 日本図書輸送(株)	公共施設における新型コロナウイルス感染症 対策事業	3,190,000	3,190,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9.1	R4.12.31	財政課	098-840-8120

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計 画 （ P ）	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌コーティングを実施し、市が管理を実施している各施設が、感染源となることがないように、感染予防を徹底する。
	【対象者】 ④市内18公共施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実 行 （ D ）	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設18施設(障害者地域活動支援センター陽だまり・糸満市西崎総合体育館・西崎陸上競技場・西崎プール・糸満市西崎球場・糸満市農村環境改善センター・糸満のくらし体感施設(いとまーる)・西崎太陽児童センター・糸満がじゅまる児童センター・糸満市福祉プラザすこやか館・子育て支援センターぬくぬく・子育て広場ぼかぼか・子育て広場まかべ・生涯学習支援センター・糸満市青少年センター・適応指導教室(とびうお教室)・中央図書館・健康づくりセンター(願寿館) 令和4年11月～12月に掛けて、各施設の不特定多数の人が触る場所や設備に抗菌コーティングを実施 3,074㎡(223ヶ所)
-----------------------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評 価 （ C ）	取組 評価	2 効果的であった	成果 指標	対象施設でのクラスター発生0件
	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設(コーティング施工施設)でのクラスター発生が0件。 本業務の後、その効果の持続性を検証するために、施工前、施工直後および施工1か月後、3か月後、6か月後、12か月後毎に、その効果を確認のうえ効果検証報告書を作成した。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改 善 （ A ）	特になし。
-----------------------	-------

令和4年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
35	【消防】総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（オゾン発生器等）	276,100	276,100	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9.1	R5.3.31	消防本部	098-992-3661

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症防止対策
	【対象者】 ④消防本部

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	消防隊員用の仮眠室にて、ベッド、寝具、部屋全体を除菌、抗ウイルスが出来るようにオゾン発生器を設置した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	感染症を講ずることにより消防署内のクラスターを0件とする。
	定期的にオゾン発生器を使用とすることで職場でのクラスター感染を0にすることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	機械においては使用頻度により故障が出る場合もあるので修理や代替品購入を見据えた対応が必要と感じた。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
36	保育こども園課	公立こども園食材料費負担軽減事業	982,240	982,240	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、公立こども園においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。
	【対象者】 ④公立こども園（5園）、保護者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・食材料費の高騰が続く中、栄養バランスや量を保った献立を栄養士が作成し、年間通してこれまでどおりの給食を提供することができた。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度中に新たに保護者負担額の値上げは実施しなかった。 事業目的どおりの成果が得られた。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・特に無し
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
37	健康推進課	子ども・子育て支援交付金	6,636,450	1,008,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業（母子保健型））) ①新型コロナウイルス感染症対策として母子手帳交付時の面談を効率化することでハイリスク家庭を早期に把握し、支援につなげる。
	【対象者】 ④糸満市

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<p>①アプリにより事前に提出された母子手帳交付時間診票から、問題点や課題点・妊婦の不安や質問事項を確認する</p> <p>②問診票を基に全数面談の実施（時間短縮・効率化）</p> <p>③特定妊婦などのハイリスク妊婦、その他ハイリスクではないが支援が必要な妊婦を把握・早期介入</p> <p>④母子手帳アプリ「母子モ」による、親子健康手帳交付時の情報を、基幹システムへ取り込み、母子保健情報のデータ管理</p>
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	母子手帳の交付時面談を全数実施する。
	<p>・事前に面談内容を把握することができたため、問題点や課題点・リスクが高い特定妊婦などの抽出が短時間で実施できるようになり、適切な支援へつなぐことが可能となった。</p> <p>・窓口予約制となったおかげで、全ての妊婦に専門職の面談が実施できた</p> <p>・全数面談にて把握された特定妊婦・要支援妊婦が支援の隙間に漏れないよう、関係課で連携会議を行い、安心安全な妊娠・出産を支援できた。</p> <p>・母子手帳交付時に把握された母子保健情報を基幹システムへ取り込みことが可能となり、リスクの高い妊婦やこれまでの支援経過などを簡単に確認できるようになった。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応する母子保健コーディネーターのスキルアップ・社会資源の把握 ・関係課会議の開催頻度の見直し ・把握された妊婦の妊娠～出産～子育て期までライフコースの視点に立った支援の構築
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
38	健康推進課	子ども・子育て支援交付金	3,970,450	604,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.10.1	R5.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業（母子保健型））) ①新型コロナウイルス感染症対策として窓口来所を控えることを避けるため、母子手帳交付時の来所をアプリ機能を拡張して予約受付を実施する。密を避けて待機時間短縮や相談体制の充実につながる。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	①母子手帳アプリ「母子モ」による、母子手帳交付時間診票の事前記入 ②母子手帳アプリ「母子モ」による、窓口予約
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	母子手帳交付件数のうちアプリ利用しての予約受付を50%にする。
	<p>・新型コロナウイルス感染症対策として母子手帳交付時の面談を効率化・短時間に抑えることが可能となり、長時間の窓口対応が軽減され、感染症拡大の予防につながった。</p> <p>・面談時の時間的負担が改善されたことで、妊娠初期の体調変化が大きい妊婦にとって、母子手帳交付がしやすくなり利便性が上がったと思われる。</p> <p>・これまでは時間帯や日によって窓口が混雑し、妊婦を待たせてしまうことや、限られた空間に多数の市民が入り乱れるため感染症拡大のリスクがあったが、アプリの機能拡充により改善された。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	アプリの導入周知の徹底
-----------	-------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
39	観光・スポーツ振興課、 (株)ホット沖縄	緊急対応型雇用創出（イベント等支援事業）	2,497,735	2,497,735	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.11.1	R5.3.31	観光スポーツ振興課	098-840-8135

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計 画 （ P ）	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇止めにあった市民を雇用し、雇用の維持に努める。
	【対象者】 ④人材派遣会社

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実 行 （ D ）	新型コロナ感染拡大が懸念されるなか、令和4年度より数年ぶりに各種スポーツイベント等の再開を行った。 ・12月：NAHAMARASON、市少年少女駅伝大会、ウルトラ100kmマラソン ・1月：市新春マラソン大会、糸満ふるさと祭り、プロスポーツキャンプ等受入 ・2月：プロスポーツキャンプ等受入 ・3月：いとまん平和トリムマラソン

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評 価 （ C ）	取組 評価	1	非常に効果的だった	成果 指標	2人雇用
	イベント等の開催については、コロナ禍により生活様式が変化するなか、ソーシャルディスタンス確保、感染症対策等の徹底が行われたことや、イベント等の長年休止から再開に影響はあったが本事業の導入により解消された。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改 善 （ A ）	糸満市民を雇用するための事業であるが、対象となる市民がいなかったため、11月～12月の期間は、2人雇用のところ1人雇用で実施した。今後は雇用形態等を見直す必要がある。
-----------------------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
40	市観光協会	観光誘客促進事業	7,000,000	7,000,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-I-4. 事業者への支援	R4.9.1	R5.2.28	観光スポーツ振興課	098-840-8135

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいる本市の観光需要の回復を図るため、糸満市観光協会が実施する観光誘客促進事業に対し、補助金を交付する。 観光誘客促進事業では、コロナで落ち込んでいる市内土産品等から商品（主に特産品）を買い上げ、県外での観光物産フェア、スポーツイベント等への来客者へ、買い取った特産品と割引券が入った詰め合わせを贈呈し、今後の観光誘客につなげる。
	【対象者】 ④市観光協会、市内観光事業者等、観光誘客による二次的効果を受ける事業者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	県外観光物産フェア等で特産品を配布する際に、糸満市への来訪を促すために「糸満市とくとくクーポン」を封入して配布した。その利用実績は下記の通り。
	①10月2日 ベガルタ仙台VS東京ヴェルディ戦（宮城県仙台市） 1,000枚
	②10月2日 千葉ロッテマリーンズVS福岡ソフトバンク（千葉県千葉市） 2,000枚
	③10月30日 ミニバレージャパンカップ2022in十勝（北海道帯広市） 100枚
	④11月12・13日 にぎわい爆発あつぎ国際大道芸2022（神奈川県厚木市） 500枚
	⑤11月20日 ミニバレー全国フェスティバル（東京都目黒区） 50枚
	⑥11月27日 都農町産業まつり（宮崎県都農町） 500枚

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	特産品配布件数 5,750品
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいる本市の観光需要の回復を図ることができた。 コロナで落ち込んでいる市内土産品等から商品（主に特産品）を買い上げ、県外での観光物産フェア、スポーツイベント等への来客者へ、買い取った特産品と割引券が入った詰め合わせを贈呈し、今後の観光誘客につなげることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	効果検証するにあたり評価方法が難しいため、別の手段を検討する。
-----------	---------------------------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
41	商工水産課、沖縄県行政書士会	いとまん事業者支援給付金（R3予算分）	61,877,757	42,465,609	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.11.1	R5.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価・燃料高騰に直面し、売上が減少した市内事業者に対し、給付金による事業継続支援を行う。（No.41、No.42同事業）
	【対象者】 ④市内事業者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：売上げが減少した市内事業者 ・令和4年12月～：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置、チラシやポスターの掲示で周知活動（市内経済団体に配布）、広報車での事業周知 ・令和4年12月：申請受付開始 ・令和5年2月末：申請受付終了 交付決定件数：個人592事業者 法人190事業者 不交付決定又は申請取り下げ件数：個人66事業者 法人15事業者 理由：減少率不充足、糸満市非住居、事業所が市外へ移転等
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	影響を受けている市内業者 1,500業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数：個人592事業者 法人190事業者 ・昨年度は支給を一律10万円としていたが、令和4年度は事業規模を考慮し、個人6万円、法人12万円とした。結果、法人の申請件数が伸びた。 ・申請の際に、お金を直接支給することで助かる等の声があった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	想定より申請が少なかったことから、改善策として、周知活動を更に強化することが考えられる。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
42	商工水産課、沖縄県行政書士会	いとまん事業者支援給付金（物価高騰対応分）	9,104,000	9,104,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.11.1	R5.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価・燃料高騰に直面し、売上が減少した市内事業者に対し、給付金による事業継続支援を行う。（No.41、No.42同事業）
	【対象者】 ④市内事業者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：売り上げが減少した市内事業者 ・令和4年12月～：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置、チラシやポスターの掲示で周知活動（市内経済団体に配布）、広報車での事業周知 ・令和4年12月：申請受付開始 ・令和5年2月末：申請受付終了 交付決定件数：個人592事業者 法人190事業者 不交付決定又は申請取り下げ件数：個人66事業者 法人15事業者 理由：減少率不充足、糸満市非住居、事業所が市外へ移転等
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	影響を受けている市内業者 1,500業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数：個人592事業者 法人190事業者 ・昨年度は支給を一律10万円としていたが、令和4年度は事業規模を考慮し、個人6万円、法人12万円とした。結果、法人の申請件数が伸びた。 ・申請の際に、お金を直接支給することで助かる等の声があった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	想定より申請が少なかったことから、改善策として、周知活動を更に強化することが考えられる。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
43	介護長寿課	糸満市介護サービス事業所等あんしん支援金支給事業	11,692,452	11,692,452	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12.1	R5.3.31	介護長寿課	098-840-8133

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大や原油高騰の影響による諸物価の上昇などの影響を受けている市内の介護サービス事業所等の利用者の安心した暮らしを守るため、あんしん支援金を支給する。
	【対象者】 ④市内の介護サービス事業所等

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：介護サービス事業所等97事業所 ・令和5年1月：対象事業所に案内文書発送→申請書受付開始→交付決定通知書発送 ・令和5年2月：支援金支給開始 ・令和5年3月：支援金支給終了 <p>※申請書の提出が遅れている事業所に対しは直接電話確認を行い申請を促した。</p> <p>※介護サービスを提供している実績が無い又は営業休止中により支援金の要件を満たさない事業所が18事業所あった。</p>
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	介護サービス事業所等の物価高騰を要因とする廃業0件
	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰を要因とする廃業は0件であった。 ・介護サービス事業所等の主収入である介護報酬は物価高騰と連動するものではなく、また高騰分を利用する高齢者に転嫁することが難しい状況である。 ・支援金は事業所経営の安定性及び利用者が安心して介護サービスを受ける環境づくりに寄与するものであった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所一律の支援金としていたが、個々の事業規模に応じた支援金額にすればより効果的であった。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
44	障害福祉課	糸満市障害福祉サービス事業所等あんしん支援金支給事業	12,648,402	12,648,402	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12.1	R5.3.31	障害福祉課	098-840-8103

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大や原油高騰の影響による諸物価の上昇などの影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等の利用者の安心した暮らしを守るため、あんしん支援金を支給する。
	【対象者】 ④市内の障害福祉サービス事業所等

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業所：116事業所（内訳（者）67（児）49） ●令和5年1月：全事業所へ案内通知、ホームページでの案内を行う。 ●令和5年1月：89事業所受付（随時交付手続きを行う） ●令和5年2月：17事業所受付（随時交付手続きを行う） <p>※新規増加分を見込み、123事業所分を予定したが、沖縄県等の類似事業申請や、休止等により活動のない事業所など交付申請のなかったものなど18事業所分が残となった。</p> <p>※申請受付事業所、計106事業所のうち105に支援金を交付。1事業所は類似市事業申請済であったため、不交付決定。</p>
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	障害福祉サービス事業所等の物価高騰を要因とする廃業0件
	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業の取組により、障害福祉サービス事業所から「運営継続の助けとなった」などの声があった。 ●成果指標を「物価高騰を要因とする廃業0件」と設定し事業に取り組んだ結果、令和6年3月現在、物価高騰を要因とする廃業は0件である。 ●支援金は事業所経営の安定性及び利用者が安心して障害サービスを受ける環境づくりに寄与するものであった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ●障害福祉サービス事業所等の主収入である報酬は物価高騰と連動するものではなく、また高騰分を利用者に転嫁することが難しい状況である。 ●本事業の取組はカンフル剂的な効果であり、障害福祉サービス単価の改正や経済の好循環が待たれる。 ●事業所一律の支援金としていたが、個々の事業規模に応じた支援金額にすればより効果的であった。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
45	こども未来課	放課後児童クラブ光熱費負担軽減事業	826,000	415,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた放課後児童クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する
	【対象者】 ④放課後児童クラブ

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">対象児童数：826人実施期間：R4.4月からR5.3月までの12か月実施クラブ：20クラブ（22支援単位）令和5年2月交付申請（クラブ→市）令和5年2月交付決定（市→クラブ）令和5年2月補助金支払（市→クラブ）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた放課後児童クラブの事業者負担を軽減することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
46	保育こども園課	私立保育所等光熱費負担軽減事業	8,773,000	4,395,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。
	【対象者】 ④私立認可保育所（小規模事業所を含む）、私立認定こども園（幼稚園型を除く）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 事業実施意向調査（市→園） 令和5年2月 交付申請（園→市） 令和5年3月 交付決定（市→園） 令和5年3月 補助金支払（市→園）
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	<p>・光熱費高騰による理由で新たに保護者負担額の値上げを実施した施設は0施設</p> <p>・保育施設からは以下の意見があった。</p> <p>・対象39施設へアンケートを実施し、20施設から回答があった。</p> <p>非常に効果的だった又は効果的だったと回答18施設 「物価高や猛暑で高騰していたので助かりました。」「光熱費値上がり分に少しは充当できた。」「節約は以前よりしていたものの、事業があることで必要な光熱費を我慢することなく子どもや働いている職員に負担なく園運営が出来た。」</p> <p>あまり効果的ではなかったと回答2施設 「効果の度合いは小さかったので、効果を実感するまでには至らなかった。」</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> 特に無し 保育施設からは以下の意見があった。 <p>「引き続き、補助事業として継続していただきたい。」「効果を実感するまでには至らなかったのは事実だが、本事業は画期的だと感じた。」「補助額を増額する方向で検討することを求める。」</p>
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
47	保育こども園課	認可外保育施設光熱費負担軽減事業	414,000	106,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている認可外保育施設の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。
	【対象者】 ④認可外保育施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 事業実施意向調査（市→園） 令和5年2月 交付申請（園→市） 令和5年3月 交付決定（市→園） 令和5年3月 補助金支払（市→園）
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	<ul style="list-style-type: none"> 光熱費高騰による理由で新たに保護者負担額の値上げを実施した施設は0施設 保育施設からは以下の意見があった。 対象5施設へアンケートを実施し、1施設から回答があった。 効果的であったと回答1施設 「少額だったので効果は限定的だが、補助自体は有効に活用出来た。」 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> 特に無し 保育施設からは以下の意見があった。 「他の市町村などでは基準額が補助されたが、糸満市では逆に手間と時間をかけて減額された。」 「物価高騰以外の要素に大きく左右される算定方法で、救済的補助としては極めて残念だった。」
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
48	商工水産課、糸満市観光協会	糸満市商品券事業（R3年度分）	39,298,691	39,298,691	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.1	R5.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰に直面する市内店舗における販売促進を図るとともに、市内の消費喚起及び及び市民生活を支える目的として、「糸満市地域経済とくらしを支える商品券事業」によりプレミアム商品券の販売を行う。（No.22、No.23、No.48同事業）
	【対象者】 ④糸満市内事業者、糸満市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：28,068世帯 令和4年9月：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置など事業を周知 令和4年10月：商品券販売開始（登録店舗339店）※内2店舗は廃業により途中脱退 令和5年1月：2次販売開始 <p>※1次販売で完売にならなかったことから、余った分を2次販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月：換金終了（換金率 プレ100 98.81%、プレ50 99.54%）※1次、2次販売合算で計算 プレミアム100の利用枚数300,371枚 プレミアム50の利用枚数226,954枚となった。※1次、2次販売合算
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 商品券の販売率 プレ100 100% プレ50 100% 商品券の換金率 プレ100 98.81% プレ50 99.54% 利用枚数527,325枚（プレ100：300,371枚+プレ50：226,954枚）×500円=263,662,500円と、コロナ交付金充当の1.77倍以上の経済効果につなげることができた。 登録店舗へのアンケートでは、お店のPR、売り上げ増加、まとめ・ついで買い、新規顧客増加、来店頻度増加、客単価増加等、総じて、ポジティブな意見が多くあった。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	換金率について、成果指標を達成できなかったことから、改善策として、利用期限終期の際に、終了期限の周知を更に強化することが考えられる。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
49	水道部総務課	水道事業会計繰出金(水道料金減免)第2弾	30,288,052	29,737,446		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		R5.2.1	R5.3.31	水道部総務課	098-992-2456

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】
	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を目的とする。
	【対象者】
	④市民、事業者（公共施設を含まない）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道料金の基本料金の半額減免 ・ 対象用途：家事用、営業用、共用 ・ 対象世帯及び事業所：26,170世帯(事業所)×2ヶ月分 ・ 減免金額：29,737,446円(2ヶ月分) ・ 交付金活用期間：令和5年2月～令和5年3月 ・ 糸満市水道料金及び下水道料金の減免に関する規程に基づき実施
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	26,170件×2月 = 52,340件減免
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初、予定した対象用途、対象世帯の減免を全て完了した。 ・ 水道料金減免を行うことにより、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減が出来た。 ・ 糸満市水道料金及び下水道料金の減免に関する規程に基づき、速やかに減免を実施することが出来た。 ・ 水道料金減免後、多くの市民から反響(問い合わせ)があり、減免の継続や再開について多くの要望を頂いた。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民及び事業者への周知を広報紙やホームページを活用して行ったが、減免後、市民からの問い合わせ(反響)が多かった。相当の期間を費やして、広報の強化(SNS等の活用など)が必要。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
50	健康推進課	妊娠出産子育て支援交付金	83,820,183	9,675,428	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2.1	R5.9.30	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (妊娠出産子育て支援交付金（出産・子育て応援給付金）) ①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける全ての妊婦、子育て家庭に対して、安心して出産子育てができるよう、様々なニーズに即した伴走型相談支援を充実し、経済的支援とあわせて一体的に実施する。対象者が相談しやすく早期支援につなげる。
	【対象者】 ④妊婦・子育て家庭

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	【伴走型相談支援】 ①母子手帳交付時間診票・妊娠8か月アンケート・産後のアンケートの実施により、支援が必要な妊婦を把握 ②必要時面談を実施し、安心して妊娠～出産～子育てへ向けた支援を実施
	【出産子育て応援給付金】 ①出産応援ギフト 母子手帳交付時の面談後、妊婦1人につき5万円を現金給付 ②子育て応援ギフト こんにちは赤ちゃん事業の訪問・面談後に乳児1人につき5万円を現金給付

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	遡及対象者への相談・給付を90%執行させる。
	<p>・行政に相談することがハードルが高く躊躇していた母子についても、経済的支援を一体的に行うことで相談に対するハードルが下がり、よりきめ細かく支援が必要な母子を把握することができた。</p> <p>・これまで、妊娠期間中の支援については、関係機関や本人からの相談がないと把握できないことが多々あったが、本事業により、妊娠アンケートの全数回答から妊娠期間中の状態が早期に把握できるため、産後に備え環境調整を行うことが可能となった。</p> <p>・経済的支援を実施することで、母子の経済困窮の問題がより正確に把握でき、虐待へ移行しないよう予防的介入が可能となった。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・妊娠8か月アンケートの提出が遅れることで、タイムリーに状況判断ができないこと・子育て応援ギフトの給付に影響があるため、妊娠8か月アンケートの回収時期の周知徹底
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
51	糸満市政策推進課、NPO法人子育て応援隊いっぽ	地域女性活躍推進交付金	4,477,053	2,239,053	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	政策推進課	098-840-8122

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (地域女性活躍推進交付金（寄り添い支援型プラス）) ①新型コロナウイルス感染拡大により就業先から解雇されるなど生活や仕事の不安、閉じこもりから起こるDV被害・子育てや介護に関する女性の困難や不安の解消をNPO法人の知見やノウハウを活用し、孤独・孤立・自殺対策などを図る。
	【対象者】 ④糸満市民対象

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的施設や学校、保育施設、子育て支援施設、福祉事務所等で相談窓口につなげるための生理用品の提供。4月～3月 ・ 相談窓口への来所、電話、メール、訪問による相談の実施。必要に応じて支援機関へつなげる。4月～3月 ・ ピアサポートで同じ悩みや困難を抱える仲間と支え合いの場を提供。年4回 ・ カウンセラー等専門家による相談実施。月1回
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2	効果的であった	成果指標	・ 配布場所12か所、生理用品配布数4,100個、相談件数500件
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布場所72か所（学校、保育施設、子育て支援施設、社会福祉施設、公共施設など） ・ 生理用品配布数1884件 ・ 相談件数411件 ・ 困難を抱える女性をターゲットとした事業で周知に時間を要したが、各施設の協力により生理用品配布を通して事業の周知が図ることができた ・ 相談件数は目標値を超えなかったが、周知に伴い件数が徐々に増えている。 ・ ピアサポートでは同じ悩みを抱える方とつながる機会を提供できた 				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周知において、困難を抱える女性をどのように掘り起こすかが課題となっており、地域の実情に詳しい自治連絡員や民生委員などにも協力を求め広く周知する必要がある。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
52	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	1,850,926	925,926		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化		R4.4.1	R5.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (疾病予防対策事業費等補助金（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業に限る））に限る) ①ウィズコロナにおけるその他の風しん等感染症対策、地域保健医療推進対策等の事業を行うことにより、地域住民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い又は予防接種による健康被害者を救済し、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、国民が安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進することを目的とする。
	【対象者】 ④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none">・風しんの抗体検査の対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）で抗体検査未実施の方へ、令和4年5月に無料クーポン券を送付し併せてホームページに情報を掲載し、検査等の勧奨を実施。・抗体検査の結果、抗体保有率が低い方（風しんへの抵抗力がない方、風しんにかかるリスクがある方）は風しんの第5期定期接種を実施。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	対象者の抗体保有率を90%に引き上げる。
	・検査実施件数328件。 ・国は令和7年末までに対象世代の男性の抗体保有率を90%に引き上げることを目標に立てており、その目標値に近づけるように努めてきた。 ・無料で検査を実施することで、風しん等の感染症対策及び地域保健医療推進対策等の事業を遂行することで、地域住民の疾病の予防や治療並びに健康増進を行い、公衆衛生の向上に努めることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none">・事業の周知徹底
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
53	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,005,021	752,021		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		R4.4.1	R5.3.31	社会福祉課	098-840-8132

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (保護決定等体制強化事業) ① 新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように、生活保護面接相談員を1名配置して窓口体制の強化を図る。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護面接相談員を1名配置し、窓口体制の強化を図った。 (対象者：市民全体、生活保護面接相談件数：161件、生活保護申請件数：113件)
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	新型コロナ感染症拡大等に伴う生活保護申請者の保護開始件数 10件
	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の大幅な増はなかったものの、求人数の減少による働き口の減少や扶養義務者からの仕送りの減少など、コロナによる間接的な影響はあるという意見があった。 相談内容や相談者層が複雑化、多様化しており、面接相談員が単独で対応するのが困難なケースも多くあったため、面接相談員を1名増員することで適切に対応することができた。 			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の公的支援が縮小し、生活苦に陥る人が増えてくることが予想されるなか、コロナ感染拡大の影響により顕在化した相談内容等の複雑化、多様化等を踏まえた課題に適切に対応できるよう、引き続き相談体制の強化が必要である。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
54	社会福祉課（委託先：社会福祉協議会）	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	4,073,000	1,019,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	社会福祉課	098-840-8132

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (生活困窮者自立支援の機能強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮した方の相談が増加することから、自立相談支援機関へ2名の増員を図り体制を強化する。また、社会福祉協議会へ生活福祉資金特例貸付の申請補助として1名増員し、困窮者への貸付申請が速やかに行われるよう支援する。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する方からの相談が多数あることから、生活を支えるための支援（緊急小口資金・総合支援資金特例貸付・住居確保給付金等）に対するより一層の相談支援体制の強化を実施した。</p> <p>糸満市くらしのサポートセンターきづきに相談員を2名配置し、住居確保給付金の相談・申請を受け付けする。</p> <p>また、社会福祉協議会に緊急小口資金・総合支援資金貸付のために相談員を1人配置し、相談・申請が円滑に行われるようにした。</p>
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	生活福祉資金 相談件数 1200件 自立相談支援件数 2500件
	<p>糸満市くらしのサポートセンターきづきにおいては、相談件数479件の相談があり、39件が決定しています。また、生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）については相談件数が347件になっている。</p> <p>社会福祉協議会からは、この事業により人員を配置することができたことで、相談・申請業務が円滑に実施できたとの意見があった。</p>			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	<p>・コロナ感染拡大の影響により顕在化した相談内容等の複雑化、多様化等を踏まえた課題に適切に対応できるよう、引き続き相談体制の強化が必要である。</p>
-----------	---